

ここが聞きたい!

一般質問



議員が市の行政全般にわたって、市長・教育長等の方針、見解、事実の説明、報告を求めるものです。今定例会では24人が質問しました。

※本文は質問者が執筆したものを編集しました。

QRコードをスマートフォンやタブレットで読み取ると、議会ホームページにあるその議員の一般質問の動画が視聴できます。(※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります)

※令和2年7月1日から通称使用を希望する議員の通称使用が可能となりました。

小山ようこ議員、高山ゆう子議員、中土井かおる議員、こんどう彰治議員の氏名は、通称表記となります。



ICT化 インターネット環境



問／各家庭にオンライン環境を整備し、オンライン教育に取り組めないか。
答／児童生徒1人に1台の情報端末環境を目指すGIGAスクール構想について国が令和2年度中の実現を目指しており、市もこれに対応して計画の見直し等を進めている。

児童生徒へ家庭でのオンライン教育を

『持続化給付金』：令和2年のいずれかの月の売上げが前年同月より50%以上減少した個人事業主に、上限**100万円**助成(オンライン申請のみ、分からない方は木田第1庁舎1階市民ホールの総合相談窓口へ)

問／国・県・市の経済支援策がたくさんあるが、新設した総合相談窓口での対応はどうか。
答／総合相談窓口では支援制度一覧等により適切に案内し、一覧はホームページへの掲載や窓口設置を行うなど、市民に広く提供している。



コロナ禍での経済対策
総合相談窓口の対応は
江口 修一(創風)



問／学校等の給食について、地産地消の比率を高め、より安全な食材である国内産小麦や無農薬有機栽培の食材に切り替える考えはないか。
答／地場産野菜の納入促進に努めており、令和元年度の利用率は17・59%であり、第3次食育推進計画の目標の18%に向けた取組の成果が出ている。米は上越市産、牛乳は県内産、精肉は県内産または国内産を使用しており、引き続き地産地消に取り組む。現段階では、食材の安定供給及び費用等の面から、国内産小麦及び無農薬有機栽培の野菜等へ切り替える予定はない。

給食はより安全な食材で!

問／介護従事者の充足状況と市民サービスへの影響はどうか。
答／令和2年4月時点での介護関連職種の有効求人倍率は2・77と高く、人材不足により運営が困難となる事例はないものの、全体として介護人材の確保に苦勞されている状況である。
問／介護従事者がやりがいを持って仕事ができるよう、研修センターを設立し、学生や介護従事者への支援を強化する考えはないか。
答／介護事業者との意見交換会では、介護職の処遇改善や法人の枠を超えた人材育成研修会、介護職の人材バンクなどの必要性を指摘する意見があり、議員の提案を含め、今後研究したい。



介護人材が足りない!
牧田 正樹(市民クラブ)

